決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』~Challenge for Growth~ の初年度である当期は、 ギリシャ情勢や中国の成長鈍化による影響など先行きが不透明な要因はあるものの、 世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。 当第1四半期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などによる航空 産業・情報での増収や、煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収 などにより、売上高(日本基準)は増収となった。 油価下落に伴うエネルギーでの減益などにより売上総利益が減益となったものの、 持分法による投資損益の増加および法人所得税費用の減少などにより、 当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。 (括弧内は前年同期比増減) 売上高(日本基準) 1兆 301億円 (+832億円 / +8.8%) 航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収 ・ 煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収 売上総利益 455 億円 (-17 億円 / -3.6%) 油価下落に伴うエネルギーでの減益 ・米州、アジア地域における取扱い数量増加や円安の影響などによる化学での増益

当期純利益(当社株主帰属) 106 億円 (+17 億円 / +19.2%)

80 億円 (-18 億円 / -19.0%)

・法人所得税費用の減少
 ◆ 2016年3月期 通期業績見通し

持分法による投資損益の増加

営業活動に係る利益

売上総利益の減益

売上高(日本基準) 4 兆 4,000 億円 営業活動に係る利益 405 億円 税引前利益 585 億円 当期純利益(当社株主帰属) 400 億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60

◆ 2016年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭 期末配当 : 1株当たり 4 円 00 銭

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基プ収配益に再築ではなく、代益されるものでもありません。

(注2) 基礎的収益力

基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意

要約連結純損益計算書

Lancard Control

	当四半期	前年同期				通期見通し	
	実績	実績	増減	左記○部分の主な内容		16/3期	進捗率
	а	b	a-b			С	a/c
				売上高(日本基準)セグメント別増減			
				航空産業・情報セグメント	+480		
売上高(日本基準)	10,301	9,469	832	食料・アグリビジネスセグメント	+230	44,000	23%
				生活資材セグメント	+204		
				売上総利益セグメント別増減			
売上総利益	455	472	-17	エネルギーセグメント	-16	2,150	21%
(売上総利益率)	(4.42%)	(4.98%)	(-0.56%)	自動車セグメント	-8	(4.89%)	
				化学セグメント	+11		
販売費及び一般管理費							
人件費	-214	-205	-9				
物件費	-159	-159	0				
減価償却費及び償却費	-15	-17	2				
貸倒引当金繰入·貸倒償却	1	1	0				
(販管費計)	(-387)	(-380)	(-7)			(-1,670)	
その他の収益・費用							
固定資産除売却損益	4	3	1				
固定資産減損損失	-9	-2	-7				
関係会社売却益	4	1	3				
関係会社整理損	-1	-1	0				
その他の収益・費用	14	5	9				
(その他の収益・費用計)	(12)	(6)	(6)			(-75)	
営業活動に係る利益	80	98	-18			405	20%
金融収益・費用							
受取利息	12	14	-2				
支払利息	-44	-50	6				
(金利収支)	(-32)	(-36)	(4)				
受取配当金	18	14	4				
その他の金融収益・費用	0	0	0				
(金融収益・費用計)	(-14)	(-22)	(8)			(-100)	
持分法による投資損益	85	73	12	自動車組立販売会社の増益		280	
税引前利益	151	149	2			585	26%
法人所得税費用	-32	-48	16			-140	
当期純利益	119	101	18			445	27%
当期純利益の帰属;							
当社株主	106	89	17			400	27%
非支配持分	13	12	1			45	
収益	4,449	4,514	-65				
基礎的収益力 (注2)	138	142	-4			660	

要約連結財政状態計算書

(単位:億円)

				(単位:億円)
<u>_</u>	15/6末	15/3末		
	残高	残高	増減	左記○部分の主な内容
	d	е	d-e	
流動資産	12,938	13,235	<u>-297</u>	
現金及び現金同等物	3,973	4,037	-64	
6 定期預金	65	55	10	
営業債権及びその他の債権	5,242	5,593	-351	自動車、化学、プラント関連取引の減少
棚卸資産	2,843	2,703	140	煙草の増加
その他	815	847	-32	
6 非流動資産	9,765	9,739	<u>26</u>	
有形固定資産	2,197	2,179	18	
のれん	502	502	0	
無形資産	539	539	0	
投資不動産	195	195	0	
持分法投資及びその他の投資	5,715	5,689	26	
その他	617	635	-18	
資産合計	22,703	22,974	-271	
流動負債 	7,803	7,807	-4	
営業債務及びその他の債務	4,669	4,909	-240	プラント関連、石炭取引の減少
社債及び借入金	2,456	2,084	372	1年内組替による増加
その他	678	814	-136	
非流動負債	8,908	9,261	-353	
社債及び借入金	7,923	8,304	-381	1年内組替による減少
退職給付に係る負債	181	179	2	
その他	804	778	26	
6 負債合計	16,711	17,068	-357	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,961	1,946	15	
利益剰余金	568	497	71)	当期純利益(+106)、配当支払(-44)
(当社株主に帰属する持分)	(5,595)	(5,509)	(86)	
非支配持分	397	397	0	
<u>資本合計</u>	5,992	5,906	86	
負債及び資本合計	22,703	22,974	-271	
6				
GROSS有利子負債	10,379	10,388	-9	
6 NET有利子負債	6,341	6,296	+45	
NET負債倍率 (※)	1.13倍	1.14倍	-0.01倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」
自己資本比率 (※)	24.6%	24.0%	+0.6%	とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率
流動比率	165.8%	169.5%	-3.7%	の分子には自己資本を使用しております。
長期調達比率	76.3%	79.9%	-3.6%	

要約包括利益計算書

(単位:億円)

	当四半期	前年同期	
	実績	実績	増減
	а	b	a-b
当期純利益	119	101	18
その他の包括利益	22	-33	55
当期包括利益合計	141	68	73
当期包括利益の帰属;			
当社株主	129	59	70
非支配持分	12	9	3

キャッシュ・フローの状況

		(当	並位:億円)	
	当四半期	前年同期		
	実績	実績	増減	左記○部分の主な内容
	а	b	a-b	
営業活動によるC F	67	-112	179	営業取引などによる収入
投資活動によるC F	-66	32	-98	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリーCF合計)	(1)	(-80)	81	
財務活動によるC F	-87	-43	-44	借入金の返済などによる支出

2016年3月期 第1四半期(2015年6月期) 連結決算発表総合表(国際会計基準) 補足資料

2015年8月4日

双日株式会社 (単位:億円)

単位	億円)	

				(当	単位:億円)	
経営成績						1
	15/6期 実績	14/6期 実績	増減	16/3期 見通し	進捗率 (対見通し)	
売上高(日本基準)(※1)	10,301	9,469	+ 832	44,000	23%	Г
売上総利益	455	472	▲ 17	2,150	21%	
(売上総利益率)	(4.42%)	(4.98%)	(▲0.56%)	(4.89%)		
販管費 その他の収益・費用	▲ 387	▲ 380	▲ 7 + 6	▲ 1,670 ▲ 75		
営業活動に係る利益	80	98	1 8	405	20%	Į
金融収益・費用	▲ 14	▲ 22	+ 8	▲ 100		F
持分法による投資損益	85	73	+ 12	280		
税引前利益	151	149	+ 2	585	26%	
当期純利益	119	101	+ 18	445	27%	4
(内訳)						
当社株主帰属	106	89	+ 17	400	27%	
非支配持分	13	12	+ 1	45		
基礎的収益力(※2)	138	142	4 4	660		1
収益	4,449	4,514	▲ 65			F

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った 取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と 同義ではなく、代替されるものでもありません。

59

+ 70

129

包括利益(当社株主帰属)

- (※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
- (注) 将来情報に関するご注意 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約 するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる 可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時間示等にてお知らせします。

セグメン	トの状況

	売上総利益					当期純利益(当社株主)						
	15/6期	14/6期	増減	16/3期 見通し	進捗率 (対見通し)	15/6期	14/6期	増減	前年同期比增減要因	16/3期 見通し	進捗率 (対見通し)	足元の状況
自動車	59	67	A 8	300	20%	36	10	+26	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響は あるも、持分法適用会社における固定資産 売却により増益	55	65%	持分法適用会社の固定資産の売却により 高い進捗率となるも、概ね見通し通り
航空産業 ・情報	53	52	+1	280	19%	9	▲ 7	+16	航空機関連取引の増加等により増益	30	30%	見通し比順調な進捗
環境・産業 インフラ	42	40	+2	200	21%	2	0	+2	産業用機械の取引増加等により増益	40	5%	足元は低進捗なるも、収益計上が 下期偏重であることから、概ね見通し通り
エネルギー	6	22	1 6	50	12%	1	22	▲ 21	油価下落の影響や、前年同期持分法適用 会社での一過性利益の反動等により減益	15	7%	下期にかけて持分法適用会社での 利益計上を見込み、概ね見通し通り
石炭·金属	37	33	+4	160	23%	7	11	A 4	持分法による投資損益の減少等により減益	95	7%	市況価格の推移を注視するも、第2四半期 以降、持分法適用会社での利益計上を 見込み、概ね見通し通り
化学	107	96	+11	460	23%	25	19	+6	米州、アジア地域における取扱数量増加等 により増益	90	28%	見通し比順調な進捗
食料・アグリ ビジネス	55	61	A 6	220	25%	13	18	A 5	天候不順の影響に伴う海外肥料事業での 販売数量減少等により減益	40	33%	概ね見通し通り
生活資材	47	51	4 4	220	21%	A 3	6	▲ 9	木材関連取引における取扱数量減少や 販売価格の下落に加え、固定資産減損 損失を計上したことにより減益	35	-	木材関連事業で固定資産減損損失を 計上したことにより、見通し比厳しい進捗
リテール 事業	42	40	+2	200	21%	10	12	A 2	海外工業団地事業は堅調なるも、前年同期に 計上した不動産売却益の反動等により減益	20	50%	海外工業団地事業が堅調に推移し、 見通し比順調な進捗
その他	7	10	A 3	60	12%	6	A 2	+8	法人所得税費用の減少	▲ 20	-	概ね見通し通り

連結 合計	455	472	1 7	2,150	21%		106	89	+17
----------	-----	-----	------------	-------	-----	--	-----	----	-----

2015年度市況実績

(4~6月平均)

\$63.5/bbl

\$67.8/t

1~3月平均

\$6.5/lb

¥121.7/\$

直近市況実績

(7月30日時点)

\$53.3/bbl

\$60.2/t

\$5.0/lb

¥124.1/\$

400 27%

(単位:億円)

財政状態				(+III : RM 1)
	15/6末	15/3末	増減	16/3末 見通し
総資産	22,703	22,974	▲ 271	24,000
自己資本 (※3)	5,595	5,509	+ 86	5,800
自己資本比率	24.6%	24.0%	+ 0.6%	24.2%
ネット有利子負債	6,341	6,296	+ 45	6,800
ネットDER(倍)	1.13	1.14	▲ 0.01	1.20
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍) (※3) 自己資本は資本の「当社株主に	0.5 帰属する持分」とし、ネット	0.6 DERの分母及び自己資本に	▲ 0.1 比率の分子には自己	- 資本を使用しております。

	(*1)	原油の収益感応度は	、\$1/bbl変動すると、	当期純利益	(当社株主帰属)	で年間1億円程度の影響
--	------	-----------	----------------	-------	----------	-------------

2015年度市況前提

(年平均)

\$60/bbl

\$68/t

\$7.0/lb

¥120/\$

- (*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格
- (*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

商品市況·為替

原油 (Brent) (*1)

石炭(一般炭)(*2)

ニッケル(*3)

為替(*4)

(*4) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、 当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響



2016年3月期第1四半期決算(参考資料)

2015年8月4日 双日株式会社

目次

- I. 2016年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し
- II. 配当

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



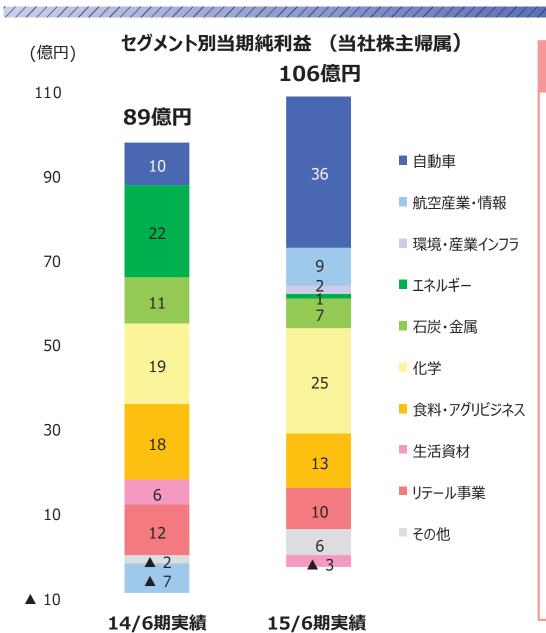
-	001650	コ チヒロメタタ メ ロロコ メエン チヒロントム タタタ インキ テフ ッ シン▽ チヒロ ヒコンシ	7 .
	つい16年2	7 BH = 1 I/I 14 BH\ II = 3 = 3 = 8 8 1 8 1 BH FH	白し
1.	ZULU+3	引期第1四半期決算実績及び通期見通	けしノ

2016年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	14/6期実績	15/6期実績	前年同期比 増減	1	16/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	9,469	10,301	+832		44,000	23%
売上総利益	472	455	▲17		2,150	21%
営業活動に 係る利益	98	80	▲18		405	20%
持分法による 投資損益	73	85	+12		280	30%
税引前利益	149	151	+2		585	26%
当期純利益 (当社株主帰属)	89	106	+17		400	27%
基礎的収益力	142	138	▲4		660	21%



2016年3月期第1四半期実績(セグメント別当期純利益)



前年同期比增減要因

- 自動車 36億円 (前年同期比 260%増)
 ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、持分法適用会社における固定資産売却により増益
- 航空産業・情報 9億円 (前年同期比 −) 航空機関連取引の増加等により増益
- 環境・産業インフラ 2億円 (前年同期比 -) 産業用機械の取引増加等により増益
- エネルギー 1億円 (前年同期比 95%減)
 油価下落の影響や、前年同期持分法適用会社での一過性利益の 反動等により減益
- 石炭・金属 7億円 (前年同期比 36%減) 持分法による投資損益の減少等により減益
- 化学 25億円 (前年同期比 32%増) 米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益
- 食料・アグリビジネス 13億円 (前年同期比 28%減) 天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益
- 生活資材 ▲3億円(前年同期比 -)
 木材関連取引における取扱数量減少や販売価格の下落に加え、固定資産 減損損失を計上したことにより減益
- リテール事業 10億円 (前年同期比 17%減) 海外工業団地事業は堅調なるも、前年同期に計上した不動産売却益の 反動等により減益
- その他 6億円 (前年同期比 –)法人所得税費用の減少



2016年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)

(億円)	15/6期 実績	16/3期 通期見通し	進捗率
自動車	36	55	65%
航空産業·情報	9	30	30%
環境・産業インフラ	2	40	5%
エネルギー	1	15	7%
石炭•金属	7	95	7%
化学	25	90	28%
食料・アグリビジネス	13	40	33%
生活資材	▲3	35	_
リテール事業	10	20	50%
その他	6	▲20	-
合計	106	400	27%

業績進捗

- **自動車 36億円 (進捗率:65%)** 持分法適用会社の固定資産の売却により高い進捗率となるも、 概ね見通し通り
- 航空産業・情報 9億円 (進捗率:30%)見通し比順調な進捗
- 環境・産業インフラ 2億円 (進捗率:5%)足元は低進捗なるも、収益計上が下期偏重であることから、概ね見通し通り
- エネルギー 1億円 (進捗率: 7%)下期にかけて持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り
- 石炭・金属 7億円 (進捗率:7%) 市況価格の推移を注視するも、第2四半期以降、持分法適用会社での 利益計上を見込み、概ね見通し通り
- 化学 25億円 (進捗率:28%)見通し比順調な進捗
- 食料・アグリビジネス 13億円 (進捗率:33%)概ね見通し通り
- 生活資材 ▲3億円 (進捗率: -)
 木材関連事業で固定資産減損損失を計上したことにより、見通し比厳しい進捗
- リテール事業 10億円 (進捗率:50%) 海外工業団地事業が堅調に推移し、見通し比順調な進捗
- **その他 6億円 (進捗率:-)** 概ね見通し通り



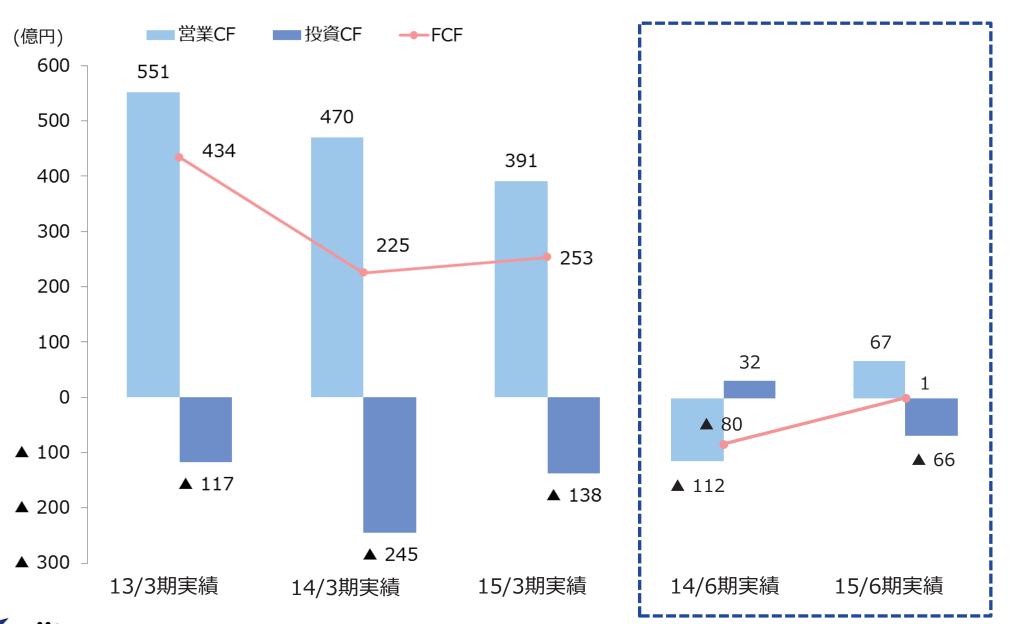
2016年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	15/3末	15/6末	増減額	16/3末 見通し	自己資本増減(15/3末比) (主な内訳)
総資産	22,974	22,703	▲271	24,000	● 当期純利益 +106億円● 配当支払 ▲44億円
自己資本*	5,509	5,595	+86	5,800	ニーネット有利子負債■ 自己資本ーーネットDER
自己資本比率	24.0%	24.6%	+0.6%	24.2%	(億円) 6,296 6,341 (倍)
ネット有利子負債	6,296	6,341	+45	6,800	5,595 5,000 -
ネットDER	1.1倍	1.1倍	_	1.2倍	4,000 -
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,000 (0.5倍)	▲200 (▲0.1倍)	_	3,000 - 1.1 1.1
流動比率	169.5%	165.8%	▲3.7%	_	2,000 -
長期調達比率	79.9%	76.3%	▲3.6%		1,000
(*) 自己資本は、資本の					15/3末 15/6末

(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。



2016年3月期第1四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



商品、為替、金利の市況前提

		2014年度 市況実績 (年平均)	2015年度 市況前提 (年平均)	2015年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (2015/7/30時点)	
	原油 (Brent)(※1)	\$85.5/bbl	\$60/bbl	\$63.5/bbl	\$53.3/bbl	
ao A	石炭(一般炭) (※2)	\$72.3/t	\$68/t	\$67.8/t	\$60.2/t	
	ニッケル (※3)	\$7.7/lb	\$7.0/lb	1-3月平均 \$6.5/lb	\$5.0/lb	·· ·
	為替(※4)	¥110.6/\$	¥120/\$	¥121.7/\$	¥124.1/\$	3
	金利(TIBOR)	0.20%	0.20%	0.17%	0.17%	3

- ※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響
- ※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格
- ※3 ニッケルについては1月~12月の市況平均を記載
- ※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属) で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

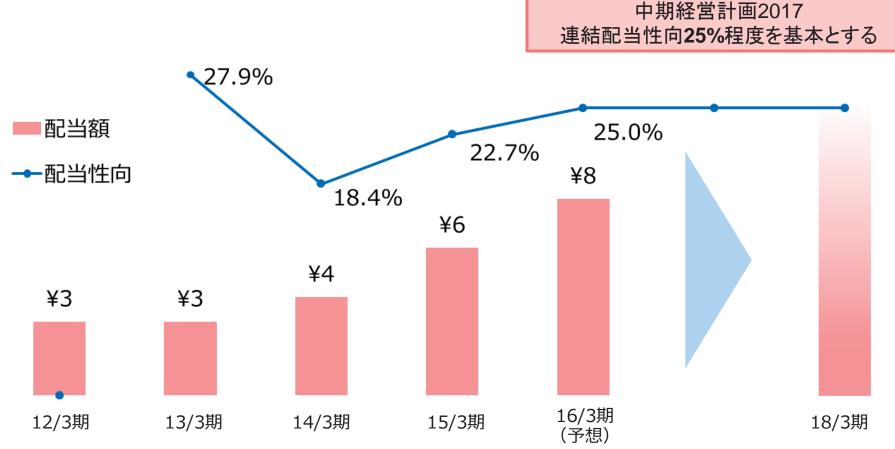


II. 配当

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



【補足資料1】 セグメント情報

自動車

足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 36億円(通期見通U55億円、進捗率65%)

持分法適用会社の固定資産の売却により高い進捗率となるも、概ね見通し通り

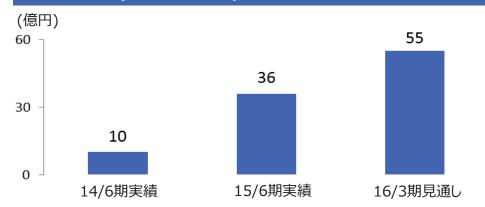


売上総利益推移 (億円) 400 300 200 100 67 59 14/6期実績 15/6期実績 16/3期見通し

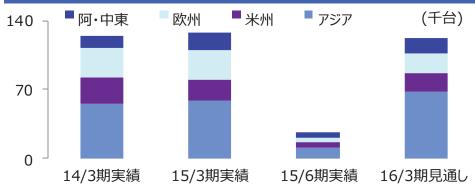
決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	67	59
営業活動に係る利益	12	10
持分法による投資損益	5	34
当期純利益(当社株主帰属)	10	36
	15/3末	15/6末
総資産	1,343	1,336

当期純利益(当社株主帰属)推移



自動車販売台数推移





航空產業·情報

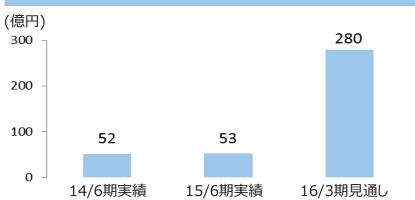
足元の状況

<u>当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 9億円(通期見通し30億円、進捗率30%)</u>

見通し比順調な進捗

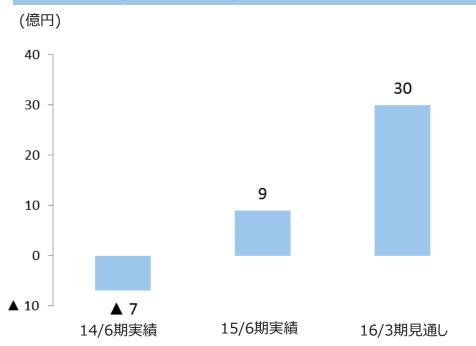


売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	52	53
営業活動に係る利益	2	12
持分法による投資損益	0	1
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 7	9
	15/3末	15/6末
総資産	1,704	1,646



環境・産業インフラ

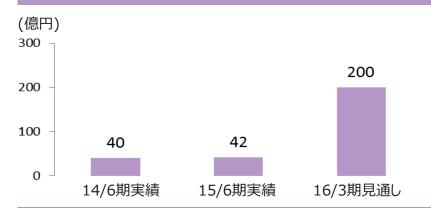
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 2億円(通期見通U40億円、進捗率5%)

足元は低進捗なるも、収益計上が下期偏重であることから、概ね見通し通り

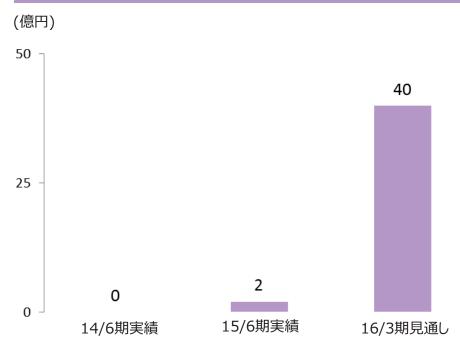


売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	40	42
営業活動に係る利益	3	4
持分法による投資損益	3	3
当期純利益(当社株主帰属)	0	2
	15/3末	15/6末
総資産	1,560	1,537



エネルギー

足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 1億円(通期見通し15億円、進捗率7%)

下期にかけて持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り



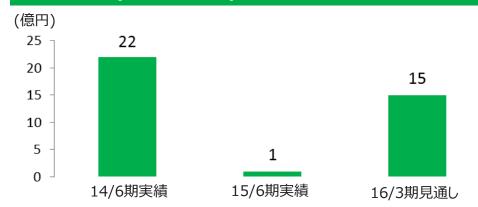
売上総利益推移 (億円) 60 50 30 22 0 14/6期実績 16/3期見通し

15/6期実績

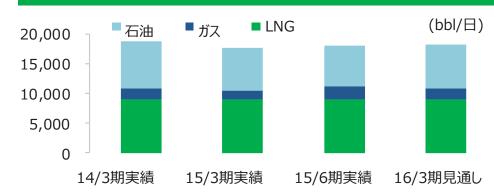
決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	22	6
営業活動に係る利益	6	A 6
持分法による投資損益	22	7
当期純利益(当社株主帰属)	22	1
	15/3末	15/6末
総資産	1,633	1,595

当期純利益(当社株主帰属)推移



石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭·金属

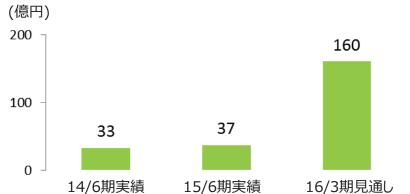
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 7億円(通期見通し95億円、進捗率7%)

市況価格の推移を注視するも、第2四半期以降、持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見通し通り



売上総利益推移 (億円)



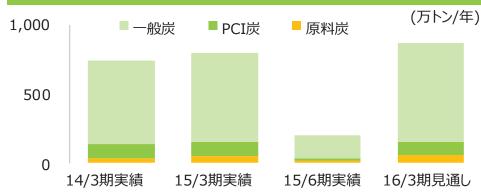
決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	33	37
営業活動に係る利益	▲ 8	A 3
持分法による投資損益	26	23
当期純利益(当社株主帰属)	11	7
	15/3末	15/6末
総資産	4,597	4,546

当期純利益(当社株主帰属)推移



石炭販売量推移



化学

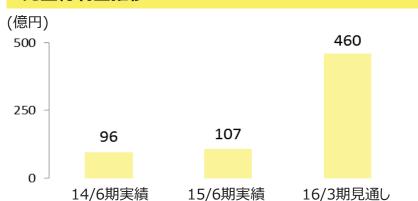
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 25億円(通期見通U90億円、進捗率28%)

見通し比順調な進捗



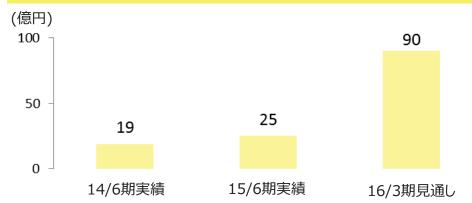
売上総利益推移



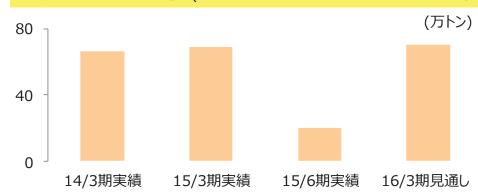
決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	96	107
営業活動に係る利益	32	37
持分法による投資損益	2	3
当期純利益(当社株主帰属)	19	25
	15/3末	15/6末
総資産	2,901	2,795

当期純利益(当社株主帰属)推移



メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス

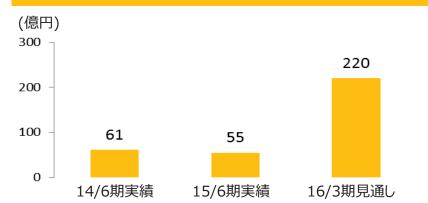
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 13億円(通期見通し40億円、進捗率33%)

概ね見通し通り

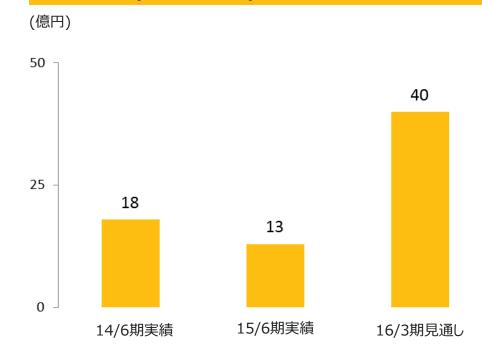


売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	61	55
営業活動に係る利益	32	26
持分法による投資損益	2	1
当期純利益(当社株主帰属)	18	13
	15/3末	15/6末
総資産	1,620	1,466



生活資材

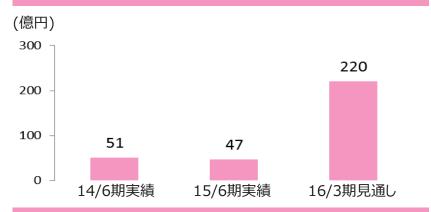
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 ▲3億円(通期見通し35億円、進捗率-)

木材関連事業で固定資産減損損失を計上したことにより、見通し比厳しい進捗

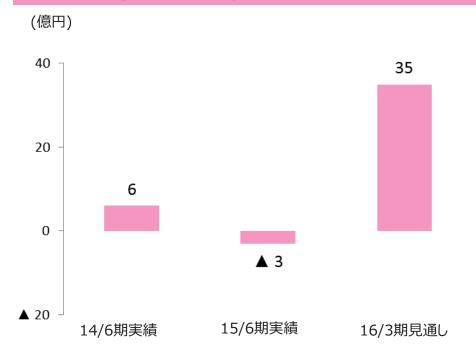


売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期
売上総利益	51	47
営業活動に係る利益	12	1
持分法による投資損益	1	3
当期純利益(当社株主帰属)	6	A 3
	15/3末	15/6末
総資産	2,225	2,286



リテール事業

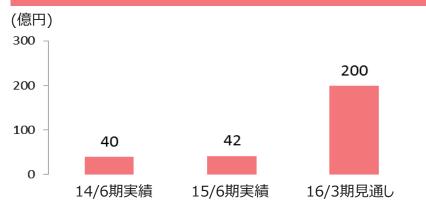
足元の状況

<u>当期純利益(当社株主帰属)15/6期実績 10億円(通期見通U20億円、進捗率50%)</u>

海外工業団地事業が堅調に推移し、見通し比順調な進捗

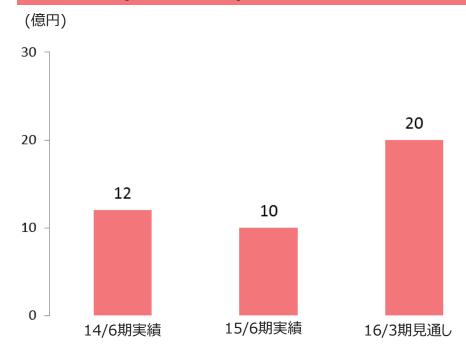


売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/6期	15/6期		
売上総利益	40	42		
営業活動に係る利益	5	3		
持分法による投資損益	11	12		
当期純利益(当社株主帰属)	12	10		
	15/3末	15/6末		
総資産	1,622	1,561		



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	14/6期	15/6期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	1	2	1
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	1	1	0
44 -44- NV -1-+ +		> → /			
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	0	3	3
■ 航空産業·情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	2	1	▲ 1
■ 航空産業·情報	さくらインターネット(株)	連結	1	1	0
		\±4+		<u> </u>	
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	0	1	1
	TIL T 7 >" \ \" \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	++ /\	20		A 4.4
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	20	6	▲ 14
■ 石炭·金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	連結	A 1	A 2	A 1
			_ <u> </u>	<u> </u>	
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 5	A 1	4
■ 石炭·金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 4	0	4



^{※1} 持分=影響純利益

^{※2} 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	14/6期	15/6期	増減
■ 石炭·金属	(株)メタルワン	持分	25	18	▲ 7
■ 化学	双日プラネット(株)(※)	連結	3	2	1
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	4	7	3
■ 生活資材	双日建材㈱	連結	1	0	1
■ 生活資材	(株)JALUX	持分	0	1	1
■ リテール事業	双日食料㈱	連結	3	4	1
■ リテール事業	PT. Puradelta Lestari	持分	11	12	1
■ その他	双日米国会社	連結	3	6	3
■ その他	双日欧州会社	連結	2	2	0
■ その他	双日アジア会社	連結	3	4	1

- (※) 双日プラネットについては、14/6期は双日プラネット・ホールディングス株式会社、15/6期は双日プラネット株式会社の業績を記載。 当社は2015年4月1日に双日プラネット・ホールディングス株式会社を吸収合併し、双日プラネット株式会社を直接保有しています。
- ※1 持分=影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。



【補足資料2】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	06/3期 実績	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	15/6期 実績
売上高 (日本基準)	49,721	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	10,301
売上総利益	2,422	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	455
営業活動に 係る利益	762	779	924	520	161	375	575	255	237	336	80
持分法による 投資損益	192	238	289	25	92	193	163	158	310	286	85
税引前利益	694	881	884	371	189	393	585	281	440	526	151
当期純利益 (当社株主帰属)	437	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	106
基礎的 収益力	785	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	138
(ご参考)											
ROA	1.8%	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	_
ROE	12.4%	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	_

^(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。 「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。



BS推移

(億円)	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	15/6末
総資産	25,217	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	22,703
自己資本	4,270	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,595
自己資本 比率	16.9%	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	24.6%
ネット 有利子負債	8,644	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	6,341
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	2,900 (0.7倍)	2,800 (0.6倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,000 (0.5倍)
流動比率	106.6%	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	165.8%
長期 調達比率	41.3%	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	76.3%

^(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS(移行日は2011/4/1)、それ以前はJGAAPに基づき 財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。



